

東日本大震災を踏まえた今後の消防防災体制のあり方に関する答申～消防審議会～

総務課

平成24年1月30日、吉井博明消防審議会会長から久保信保消防庁長官へ「東日本大震災を踏まえた今後の消防防災体制のあり方に関する答申」が行われました。

今回の答申は、第26次消防審議会において、平成23年6月から5回にわたる審議を経て、取りまとめられたものです。

答申の概要を次のとおり紹介します。なお、本答申は、消防庁ホームページ (http://www.fdma.go.jp/neuter/about/toshin/h24/20120130-1_syobo_taisei_arikata.pdf) に掲載していますので、詳細については当該ページを参照してください。



吉井消防審議会会長から久保消防庁長官へ答申

第26次消防審議会名簿

(委員)

石井 正三	社団法人日本医師会常任理事
北村 吉男	全国消防長会会長 (東京消防庁消防総監)
国崎 信江	株式会社危機管理教育研究所代表
小出由美子	NHK視聴者事務局サービス開発部部长
棚橋 信之	社団法人日本経済団体連合会環境安全委員会安全部会長
田村 圭子	新潟大学危機管理室災害復興科学センター教授
永坂 幸子	愛知県婦人消防クラブ連絡協議会会長
根本 美緒	フリーアナウンサー
茂木なほみ	主婦連合会常任幹事
○室崎 益輝	関西学院大学総合政策学部教授
山本 忠	財団法人愛媛県消防協会会長
山本 保博	東京臨海病院院長
◎吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授

(専門委員)

秋本 敏文	財団法人日本消防協会理事
今村 文彦	東北大学大学院工学研究科教授
片田 敏孝	群馬大学大学院工学研究科教授
福和 伸夫	名古屋大学大学院環境学系研究科教授
山根 峯治	富士重工業株式会社顧問
◎会長 ○会長代理	

1 基本的な考え方

東日本大震災における被害や応急活動等を踏まえ抽出した課題に対する詳細な調査・検討を行い、今後の国民の安心・安全の確保のため、消防本部、消防団、自主防災組織などの充実による消防防災体制の整備を目指す必要がある。



東日本大震災における津波の状況
(岩手県宮古市：宮古市提供)

2 地震・津波対策の推進と地域総合防災力の充実・強化について

防災活動の検証等を通じて、今後の大規模地震に備え、地域における総合的な地震・津波対策を確立する必要がある。地域防災計画の見直し項目や必要な対策は主として以下のとおりである。

- ・市町村におけるハザードマップ等の見直し、避難施設・経路の点検・耐震化、備蓄物資の点検・見直し、防災教育の充実、実践的な避難訓練の実施
- ・防災行政無線の整備促進、災害情報伝達手段の多様化 (J-ALERT、コミュニティFM、緊急速報メール等)

3 消防職団員の活動のあり方等について

消防職団員は今回の大震災でその活動を高く評価された一方で、安全対策等に課題を残した。下記の事項を中心に、今回の活動の検証を行い、大規模災害時における対応を講ずる必要がある。

- ・消防職団員の活動のあり方 (消防本部の効果的な初動活動、連携のあり方等) の検討、安全対策の推進、装備の充実、惨事ストレス対策の強化



- ・団員数の確保など地域コミュニティの核としての消防団の充実強化
- ・救急搬送体制の強化
- ・消防部隊間や関係機関との連携を含め、救助活動のあり方について検証・検討



東日本大震災における消防団の状況
(岩手県大船渡市：大船渡市提供)

4 緊急消防援助隊の効果的な運用・施設整備等のあり方について

東日本大震災での活動を踏まえ、今後の大規模地震において効果的・効率的な活動を行うため、主として以下の主な観点から今回の活動の検証を行い、対応を講ずる必要がある。

- (1) 長期に及ぶ消防応援活動への対応
 - ・後方支援活動に必要な人員や資機材、燃料などを搬送する車両の配備
 - ・より効果的な後方支援部隊の運用のあり方などの検証
 - ・長期にわたる活動を支える後方活動拠点施設の整備に関する検討
- (2) 消防力の確実かつ迅速な被災地への投入
 - ・航空機による人員・資機材の投入手法の検討（関係機関との連携を含む。）
 - ・緊急消防援助隊の出動計画の見直し（広範囲の被害を想定）
 - ・消防庁及び緊急消防援助隊相互間の情報共有・収集体制の強化



東日本大震災における緊急消防援助隊の活動状況
(宮城県気仙沼市：東京消防庁提供)

5 民間事業者における地震・津波対策について

東日本大震災を踏まえた以下のような対応が必要である。

- (1) 危険物施設等の地震・津波対策のあり方について
 - ・危険物施設における配管の耐震性能等の再確認や災害時の緊急停止措置等
 - ・石油コンビナート施設における地震及び津波の発生頻度に応じた対策（応急措置の準備等）の実施
- (2) 防火・防災管理体制の強化等について
 - ・大規模・高層の建築物をはじめとする建築物における防火・防災管理体制の強化等に関する検討
 - ・建築物の耐震性の向上及び消防用設備等の耐震対策の促進



東日本大震災における製油所の被害状況
(宮城県多賀城市：塩釜地区消防事務組合消防本部提供)

答申までの審議経過

- 【第1回】（6月27日）
 - 東日本大震災の状況把握（被害状況及び消防の活動状況等、実際の災害現場からの声、関係団体からの要望など）
- 【第2回】（8月24日）
 - ・津波からの避難、緊急消防援助隊の活動と今後の課題について審議
 - ・庁内検討会の経過報告等
- 【第3回】（10月6日）
 - ・地震・津波対策、緊急消防援助隊について審議
 - ・第1回、第2回の議論を踏まえた論点整理
 - ・庁内検討会の経過報告等
- 【第4回】（11月24日）
 - ・答申骨子（案）について審議
 - ・庁内検討会の経過報告等
- 【第5回】（12月15日）
 - ・答申（案）について審議
 - ・庁内検討会の結果報告等

平成24年1月30日
「東日本大震災を踏まえた今後の消防防災行政のあり方について」答申

※審議に当たっては、庁内の個別課題に対する検討会等と相互に連携し、本審議会においてこれらの検討状況を随時報告するとともに、庁内の各個別検討においても、本審議会の方針を踏まえ検討。